

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2 6 番 6 号
【電話番号】	0 3 (5 6 8 4) 2 3 2 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2 6 番 6 号
【電話番号】	0 3 (5 6 8 4) 2 3 2 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,874,479	1,751,258	2,421,894
経常損失 () (千円)	108,567	176,933	204,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	119,021	174,129	217,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,098	174,664	217,203
純資産額 (千円)	905,274	626,958	807,169
総資産額 (千円)	1,723,874	1,524,644	1,560,270
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	12.13	16.90	21.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	41.0	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,728	263,905	291,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,212	17,676	11,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,192	108,124	342,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	561,354	265,474	436,019

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.32	3.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第88期及び第88期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。また、第89期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において16期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失2億2百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売不振によるものと、訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響により、インバウンド関連事業である事業会社の再編途上によるホテル向け有料放送サービス、カプセル型宿泊施設事業等の損失によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ(ハード&DX)をプラスワン思考で本格化!」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルを共創と協業による具体化に取り組み、収益構造におけるストックビジネスの比率を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、2021年9月に㈱スマートヘルスネットを設立し連結子会社㈱Mビジュアル及び㈱JTB訪日外貨両替の組織の再編再構築を実施し、従来のホテル、インバウンド事業から、健康寿命の延伸を目的とした在宅ヘルスケア、エンターテインメント事業にビジネスモデルを転換しヘルスケアのトッププラットフォーム事業と来期のVIP対象の医療、健診ツーリズム事業に取り組んでいます。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、地方経済の悪化、中小料飲食店経営者の高齢化により倒産及び廃業が増加すると予測され、HACCPによる衛生管理の経営支援、新規開業店舗に対するレンタル(リカーリング及び地域密着型広告)等のハードプラスワンの付加価値の提供を推進いたします。

事業資金面について、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は2億67百万円であり、また、換金性の高い投資有価証券、投資その他の資産における保険積立金を有しており、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

更に、2023年1月には第三者割当増資及び新株予約権の発行により3億2百万円の資金調達を実施しており財務体質の強化を図りました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、長引くロシアのウクライナ侵攻による影響からエネルギーや食糧価格の高騰、世界的な半導体等の部品不足や資源価格の高騰が止まらず景気は下降局面のまま、不確実性の高い情勢が継続いたしました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限や入国者数の上限撤廃等によるインバウンド需要の増加、旅行支援による個人消費の回復を背景に、人流は回復基調となりつつありますが、エネルギー価格の高騰、半導体等部品・原材料の不足及びコスト高に加え、円安・物価上昇などにより、消費マインドが冷え込み、先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢下、第3四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の第8波及び部品調達の苦戦により10月、11月は低迷しましたが、12月は大型ビジョンの導入等により増収となり、全体としては回復傾向となりました。

商品製品販売によるフロービジネスからストックビジネスへ販売体制のシフトを推進し、ネットワーク対応型フルカラーサイネージ、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」等、ストック収入を実現する新たなビジネスモデルを事業開始に向けて進めております。今後はハードの販売に加え安定収入が得られるDXソリューションサービスに事業領域を拡大してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17億51百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失2億2百万円(前年同期は1億64百万円の営業損失、37百万円の悪化)、経常損失1億76百万円(前年同期は1億8百万円の経常損失、68百万円の悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億74百万円(前年同期は1億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、55百万円の悪化)となりました。上期累計の損失が大きく当第3四半期連結累計期間の業績も厳しい状況となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[L E D & E C O 事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型L E Dサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体等の原材料不足、輸送費用高騰、急激な円安によるコスト高騰等により厳しい状況が続いていますが、第3四半期は新機種であるデジタルサイネージのスーパーB R I D、及び主力機種フルカラー映像機種のスーパーエコリアが売上げに貢献し当該事業は回復基調となりました。また、特注大型ビジョンでは、国立競技施設、警察署・消防署やプラント設備の導入に続き、大型案件として受注していた東京渋谷の地下コンコース案件が2022年12月に導入が完了し、売上に貢献いたしました。部品不足・価格高騰の厳しい環境の中、商品供給確保に努めて第3四半期においては回復の兆しが出てまいりました。

その結果、売上高は10億89百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失は52百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益、53百万円の悪化）となりました。

[S A 機器事業]

電子レジスター及びP O S 事業は、半導体・原材料不足の影響を受け、製品全般において供給の滞りが発生いたしました。また、急激な円安によるコスト高騰の影響により業績は低迷いたしました。中小料飲食店を主な販売対象とする電子レジスターは市況の低迷により減収となりました。法人部門は、グローリー株式会社が提供する「R E G I X ®」ブランドへの製品供給や大手精密機器メーカーへのO E M供給の部材調達に難航いたしました。

新規事業分野の子会社における病院・クリニックでのスマートヘルス事業、中小料飲食店におけるH A C C P 事業等は業績寄与には至りませんでした。

その結果、売上高は6億54百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は1億49百万円（前年同期は1億65百万円のセグメント損失、15百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より35百万円減少して、15億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億72百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億13百万円、商品及び製品の減少39百万円、原材料及び貯蔵品の増加72百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億44百万円増加して、8億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億10百万円及び、未払費用等の計上による流動負債のその他の増加30百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億80百万円減少して、6億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2億65百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は2億63百万円（前年同期比52.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億71百万円、売上債権の増加による減少1億5百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は17百万円（前年同期比319.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は1億8百万円（前年同期比68.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億10百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,518,042	12,645,642	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,518,042	12,645,642	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2023年1月23日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数は2,127,600株増加し、12,645,642株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	10,518,042	-	806,589	-	99,999

(注) 2023年1月23日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,995千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,489,100	104,891	-
単元未満株式	普通株式 11,442	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,518,042	-	-
総株主の議決権	-	104,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	17,500	-	17,500	0.17
計	-	17,500	-	17,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,119	267,474
受取手形、売掛金及び契約資産	174,295	287,867
商品及び製品	362,616	322,749
原材料及び貯蔵品	103,602	176,245
その他	52,882	58,305
貸倒引当金	14,292	23,721
流動資産合計	1,119,222	1,088,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,809	46,527
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	1,550
工具、器具及び備品(純額)	24,216	28,210
賃貸資産(純額)	17,560	9,146
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	131,146	119,710
無形固定資産	13,842	15,153
投資その他の資産		
投資有価証券	223,164	225,799
その他	284,106	284,173
貸倒引当金	211,212	209,112
投資その他の資産合計	296,058	300,860
固定資産合計	441,047	435,723
資産合計	1,560,270	1,524,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,888	147,981
短期借入金	100,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	13,352	12,915
未払法人税等	11,445	5,855
賞与引当金	17,374	8,722
その他	129,346	160,260
流動負債合計	394,406	545,735
固定負債		
長期借入金	231,938	231,880
退職給付に係る負債	70,965	75,266
その他	55,790	44,804
固定負債合計	358,694	351,950
負債合計	753,101	897,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,589	806,589
資本剰余金	373,695	373,677
利益剰余金	334,974	509,104
自己株式	44,051	44,051
株主資本合計	801,259	627,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,941
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,941
新株予約権	5,528	-
非支配株主持分	2,306	1,788
純資産合計	807,169	626,958
負債純資産合計	1,560,270	1,524,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,874,479	1,751,258
売上原価	855,501	814,776
売上総利益	1,018,978	936,482
販売費及び一般管理費	1,183,822	1,138,571
営業損失()	164,844	202,088
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	95	95
助成金収入	10,220	7,033
雇用調整助成金	44,057	12,206
貸倒引当金戻入額	11,271	2,100
持分法による投資利益	-	3,122
その他	2,472	4,900
営業外収益合計	68,117	29,461
営業外費用		
支払利息	1,604	2,337
株式交付費	1,945	-
支払手数料	1,229	1,894
持分法による投資損失	5,502	-
その他	1,560	74
営業外費用合計	11,841	4,306
経常損失()	108,567	176,933
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,528
その他	-	355
特別利益合計	-	5,883
特別損失		
投資有価証券評価損	-	463
その他	-	75
特別損失合計	-	539
税金等調整前四半期純損失()	108,567	171,589
法人税等	9,020	3,058
四半期純損失()	117,587	174,647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,434	517
親会社株主に帰属する四半期純損失()	119,021	174,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	117,587	174,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,510	16
四半期包括利益	119,098	174,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,532	174,146
非支配株主に係る四半期包括利益	1,434	517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	108,567	171,589
減価償却費	31,750	26,864
のれん償却額	40	-
新株予約権戻入益	-	5,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,970	7,328
賞与引当金の増減額(は減少)	7,308	8,651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,566	4,300
受取利息及び受取配当金	97	98
支払利息	1,604	2,337
為替差損益(は益)	322	2,912
持分法による投資損益(は益)	5,502	3,122
棚卸資産評価損	2,135	-
棚卸資産除却損	4,297	3,513
有形固定資産売却損益(は益)	-	355
有形固定資産除却損	0	1,213
投資有価証券評価損益(は益)	-	463
株式交付費	1,945	-
売上債権の増減額(は増加)	63,088	105,750
棚卸資産の増減額(は増加)	46,146	36,139
仕入債務の増減額(は減少)	33,193	16,395
未払消費税等の増減額(は減少)	53,464	3,901
その他の資産の増減額(は増加)	31,462	3,321
その他の負債の増減額(は減少)	92,925	27,668
その他	-	0
小計	155,349	251,284
利息及び配当金の受取額	97	98
利息の支払額	1,608	2,349
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,867	10,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,728	263,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	1,500
定期預金の払戻による収入	2,400	3,600
有形固定資産の取得による支出	5,203	14,827
無形固定資産の取得による支出	5,516	7,128
有形固定資産の売却による収入	52	833
無形固定資産の売却による収入	-	1,747
貸付金の回収による収入	2,700	2,100
差入保証金の差入による支出	-	161
差入保証金の回収による収入	1,066	281
その他	3,288	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,212	17,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,686	110,000
長期借入れによる収入	120,000	10,000
長期借入金の返済による支出	9,999	10,495
株式の発行による収入	198,054	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	4	-
割賦債務の返済による支出	2,544	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,192	108,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	2,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,573	170,544
現金及び現金同等物の期首残高	391,780	436,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,354	265,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	564,554千円	267,474千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,200	2,000
現金及び現金同等物	561,354	265,474

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)

1 . 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年 6 月29日開催の第87回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について決議し、2021年 7 月30日を効力発生日として資本金3,350,000千円、資本準備金1,301,645千円をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金4,771,441千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

更に当社は、2021年 8 月25日付で、株式会社ホスピタルネットから第三者割当増資の払込みを受け資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円増加いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間末において資本金806,589千円、資本剰余金373,695千円、利益剰余金 236,964千円となっております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)

1 . 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,174,900	692,214	1,867,115	-	1,867,115
その他の収益(注)2	-	-	-	7,363	7,363
外部顧客への売上高	1,174,900	692,214	1,867,115	7,363	1,874,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,731	12,731
計	1,174,900	692,214	1,867,115	20,095	1,887,210
セグメント利益又はセグメント損失()	605	165,533	164,928	83	164,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,928
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の営業損失()	164,844

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,089,372	654,522	1,743,894	-	1,743,894
その他の収益(注)2	-	-	-	7,363	7,363
外部顧客への売上高	1,089,372	654,522	1,743,894	7,363	1,751,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,518	12,518
計	1,089,372	654,522	1,743,894	19,882	1,763,777
セグメント利益又はセグメント損失()	52,632	149,588	202,221	132	202,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,221
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業損失()	202,088

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失	12円13銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	119,021	174,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	119,021	174,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,808	10,306

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行について決議し、2023年1月23日に払込が完了いたしました。

新株式の発行

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 2,127,600株
- (2) 発行価額：1株につき141円
- (3) 発行価額の総額：299,991千円
- (4) 資本組入額：1株につき70.5円
- (5) 資本組入額の総額：149,995千円
- (6) 払込期日：2023年1月23日
- (7) 募集又は割当方法：第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数：プログレシブ・インテリジェンス2号投資事業有限責任組合 1,418,400株
株式会社ホスピタルネット 709,200株
- (9) 資金の用途：運転資金及び関係会社に対する出資、借入金の返済
- (10) その他：本新株式発行により、割当先であるプログレシブ・インテリジェンス2号投資事業有限責任組合は、当社の主要株主となりました。

新株予約権の発行

- (1) 新株予約権の総数：13,513個(新株予約権1個につき100株)
- (2) 当該発行による潜在株式数：1,351,300株
- (3) 発行価額：新株予約権1個につき204円
(新株予約権の目的である株式1株当たり2.04円)
- (4) 発行価額の総額：2,756千円
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- (6) 払込期日：2023年1月23日
- (7) 割当先：プログレシブ・インテリジェンス2号投資事業有限責任組合
- (8) 行使価額：1株当たり148円
- (9) 新株予約権の行使期間：2023年1月23日から2026年1月22日まで
- (10) 割当方法：第三者割当
- (11) 資金の用途：運転資金及び関係会社に対する貸付金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員 公認会計士 赤坂 知紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井尾 仁志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2023年1月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式299,991千円及び新株予約権2,756千円の発行を行うことを決議しており、2023年1月23日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。